



平成 18 年 5 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 1 月 26 日

上場会社名 三協・立山ホールディングス株式会社
 コード番号 3432

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.sthdg.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部部長
 中間決算取締役会開催日 平成 18 年 1 月 26 日
 米国会計基準採用の有無 無

氏名 要明 英雄
 氏名 大原 達夫 TEL (0766) 20-2122

1. 17 年 11 月中間期の連結業績 (平成 17 年 6 月 1 日～平成 17 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満端数切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 11 月中間期	163,961	△4.2	3,838	△44.4	3,051	△47.5
16 年 11 月中間期	171,232	—	6,907	—	5,810	—
17 年 5 月期	343,136	23.8	9,969	△11.2	8,366	△6.6

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 11 月中間期	1,098	△75.9	3.61	3.40
16 年 11 月中間期	4,555	—	14.96	—
17 年 5 月期	6,660	△29.1	21.87	21.61

(注)①持分法投資損益 17 年 11 月中間期 △170 百万円 16 年 11 月中間期 3 百万円 17 年 5 月期 46 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17 年 11 月中間期 303,918,940 株 16 年 11 月中間期 304,502,412 株 17 年 5 月期 304,487,793 株
 ③会計処理の方法の変更 有

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 11 月中間期	313,190	74,162	23.7	244.10
16 年 11 月中間期	312,100	74,284	23.8	243.84
17 年 5 月期	294,618	76,046	25.8	249.84

(注)期末発行済株式数(連結)17 年 11 月中間期 303,826,278 株 16 年 11 月中間期 304,639,720 株 17 年 5 月期 304,374,412 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 11 月中間期	9,886	△3,939	△1,211	21,181
16 年 11 月中間期	653	△1,396	3,191	21,373
17 年 5 月期	7,671	△4,184	△6,249	16,221

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47 社 持分法適用非連結子会社数 5 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 一社 (除外) 一社 持分法 (新規) 一社 (除外) 一社

2. 18 年 5 月期の連結業績予想 (平成 17 年 6 月 1 日～平成 18 年 5 月 31 日)

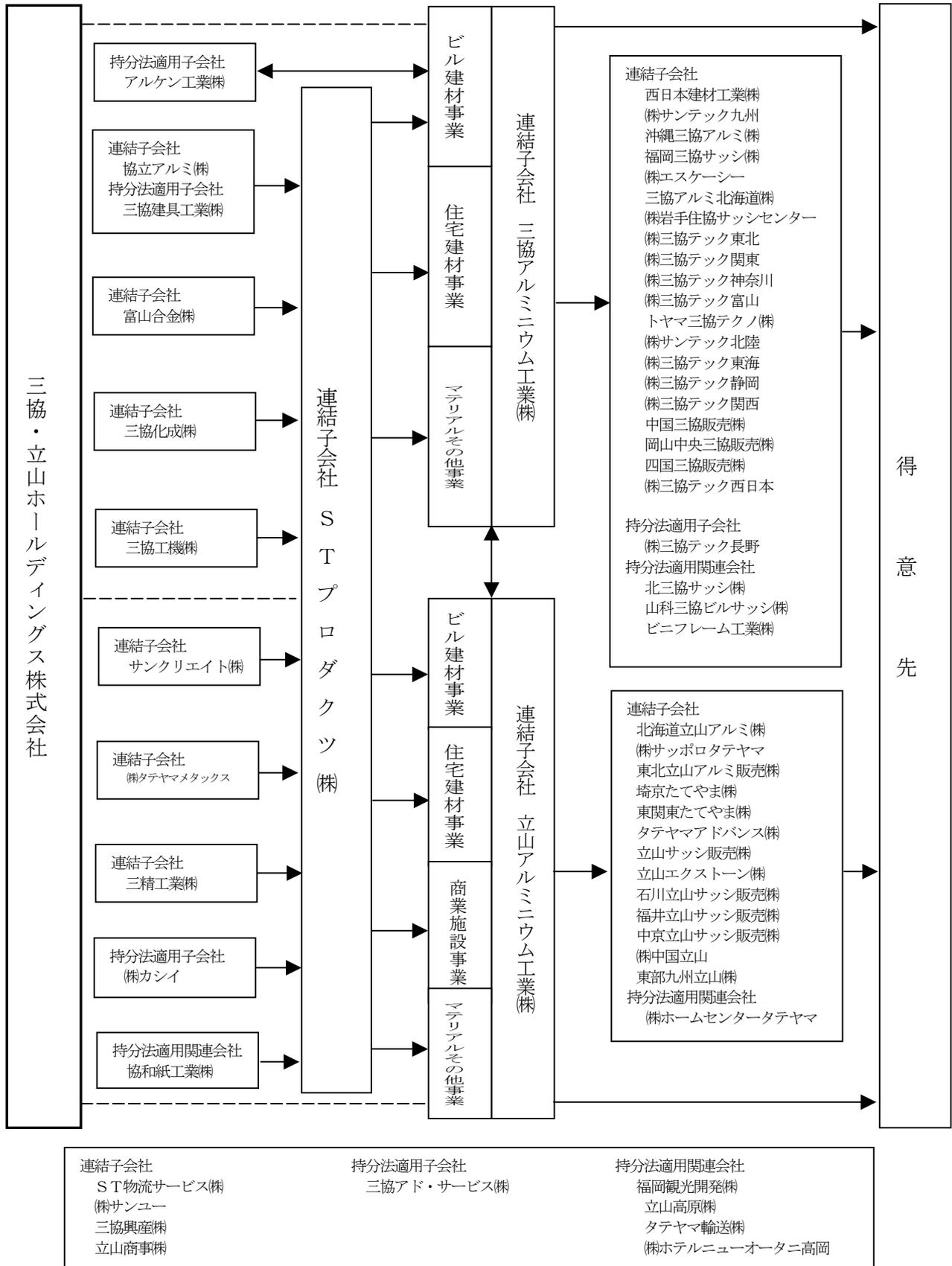
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	340,000	6,000	3,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 52 銭

※本資料で記述されている業績予想は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。よって、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記予想に関する事項については、添付資料 7 頁を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の連結子会社は47社、持分法適用会社は14社であり、ビル建材事業、住宅建材事業、商業施設事業、マテリアルその他事業を事業内容としております。事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値を創造し、豊かな暮らしの実現に貢献します」を経営理念とし、お客様、株主、そして社会からの期待の的確かつ誠実にお応えできる企業として、豊かな暮らしの実現を目指し、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、グループの業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、将来の事業展開に対する設備投資や研究開発投資等の原資および財務体質の強化に向けて有効に活用してまいります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは統合の第1段階として平成15年12月の当社設立による三協アルミニウム工業㈱と立山アルミニウム工業㈱の『経営統合』、第2段階として平成16年6月のS Tプロダクツ㈱の本格立上げによる『生産統合』と、順次統合を進めてまいりました。

これらの統合による効果創出を推進する一方で、当社グループの更なる成長・発展に向け第3段階として『事業再編』に進むことにいたしました。主たる建材事業では更なる市場競争力の強化を図るとともに、建材分野の市場の成熟化を踏まえ、非建材事業を建材事業と並ぶ事業として育成を図り、高収益企業グループを目指します。

主力の建材事業は、本年6月1日（予定）に三協アルミニウム工業㈱と立山アルミニウム工業㈱を合併し、新社名を「三協立山アルミ株式会社」として再出発いたします。これにより、両社が培ってきた強みと販売網を活かすなど徹底した合併効果の実現を進めて、アルミニウム建材業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。

非建材事業では「商業施設事業」および「マテリアル事業」をそれぞれ分社化し、建材とは異なる独自の経営戦略による事業を展開するとともに、経営責任の明確化と迅速な意思決定により、事業の拡大・発展をはかっています。商業施設事業は、本年4月1日に立山アルミニウム工業㈱の100%子会社でサイン事業、店舗メンテナンス事業を担っているタテヤマアドバンス㈱に立山アルミニウム工業㈱とS Tプロダクツ㈱の商業施設事業を一元化することにより、商業施設関連事業を製販一体の体制で新たにスタートいたします。また、マテリアル事業は平成19年6月1日（予定）に三協立山アルミ㈱より会社分割いたします。

この再編により、各々の事業会社がそれぞれの事業に合わせた最適運営を行い、その事業領域で確固たる地位を築くことにより、グループ企業価値の向上を目指した事業体制になるものと判断いたしております。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方）

当社グループは、持株会社である当社のもと、株主及びその他ステークホルダー、そして社会からの信頼を築き共に発展していくことを経営の基本方針としており、そのために、コーポレート・ガバナンスの強化を図り企業価値の向上に努めることが、経営の重要課題の一つと位置付けております。

具体的には、持株会社体制のもと経営の監督と業務執行を分離して、持株会社である当社はグループ経営計画及び経営戦略の策定、傘下のグループ会社の指導・監督とともに、ステークホルダーへの説明責任を果たし透明性を確保していくことが重要な役割であると認識しております。一方、グループ会社は、それぞれの事業領域と機能の中で明確な事業責任を負い、市場競争力をより一層強化することでグループ全体の価値向上を図ってまいります。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容と重要事項の決定

当社及びグループ各社は監査役制度を採用しております。現在、当社の監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されております。

取締役会は、社内取締役9名で構成されており、経営に関する重要事項を決定すると共に、グループ全体の基本的な経営戦略の決定とグループ経営全般の監督を行っております。

当社並びに当社の主要子会社である三協アルミニウム工業㈱、立山アルミニウム工業㈱及びS Tプロダクツ㈱では、執行役員制を導入し、業務執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。

グループ全体の経営課題及び子会社各社の重要事項について審議を行うために、取締役社長が議長となり、取締役、執行役員及び常勤監査役を構成員とする経営会議を毎月1回以上開催しております。なお、経営会議の審議を経た子会社各社の重要事項につきましては、定められた手続きに従い各々が責任をもって決定し執行致しております。

②内部統制システムの整備の状況

適正な業務執行と財務報告の信頼性を確保するために、各種社内ルールを設定し、職務権限とその責任を明確にするなど内部統制システムの充実を図っております。

また、グループ並びに主要子会社及び各事業部門の経営計画・事業計画とその実施状況を、取締役会及び経営会議にて指導・監督を実施しております。

③リスク管理体制の整備の状況

当社は純粋持株会社として、各事業会社に於ける重大なリスクが想定される事項は、取締役会並びに経営会議で十分審議し方針を定めて指導を行っております。また、日常の業務リスクについては、法律及び各種社内ルールに則り、各社各部門にてその予防に努めております。法令、企業倫理ならびに社内規程違反を未然に防ぐ仕組みとしてのコンプライアンス体制の整備や、個人情報保護につきましても「プライバシーポリシー」の制定等、管理体制の充実に努めております。不測のリスクに対しては、当社は子会社各社と連携した危機管理体制とその運用マニュアルを整備し、未然防止から発生対応までの対策を講じております。

④内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、当社及び主要子会社に内部監査部門である監査室を設置し、各社の業務運営に対する監査を定期的実施しています。各社の監査状況は月次監査室長会議において確認し、監査方針・監査情報の共有化を図っております。

監査役会は4名（うち常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会をはじめ主要会議体への出席や重要な決裁書類を閲覧し、取締役の業務執行に関して適法性と妥当性の監査に努めると共に経営トップと定期的に会合を持ち意見交換を行っております。また、当社監査役は主要子会社の監査役を兼務し、業務執行の監査も行っております。グループの「監査役連絡会」「常任幹事会」を設置し、グループ各社の監査役がお互いに情報交換に努めるなど連携強化を図っております。

会計監査につきましては、商法ならびに証券取引法に基づく監査法人に「あずさ監査法人」を選任しております。あずさ監査法人ならびに当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

監査役、監査室及び会計監査人は、密接な連携を取りながら良質なコーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

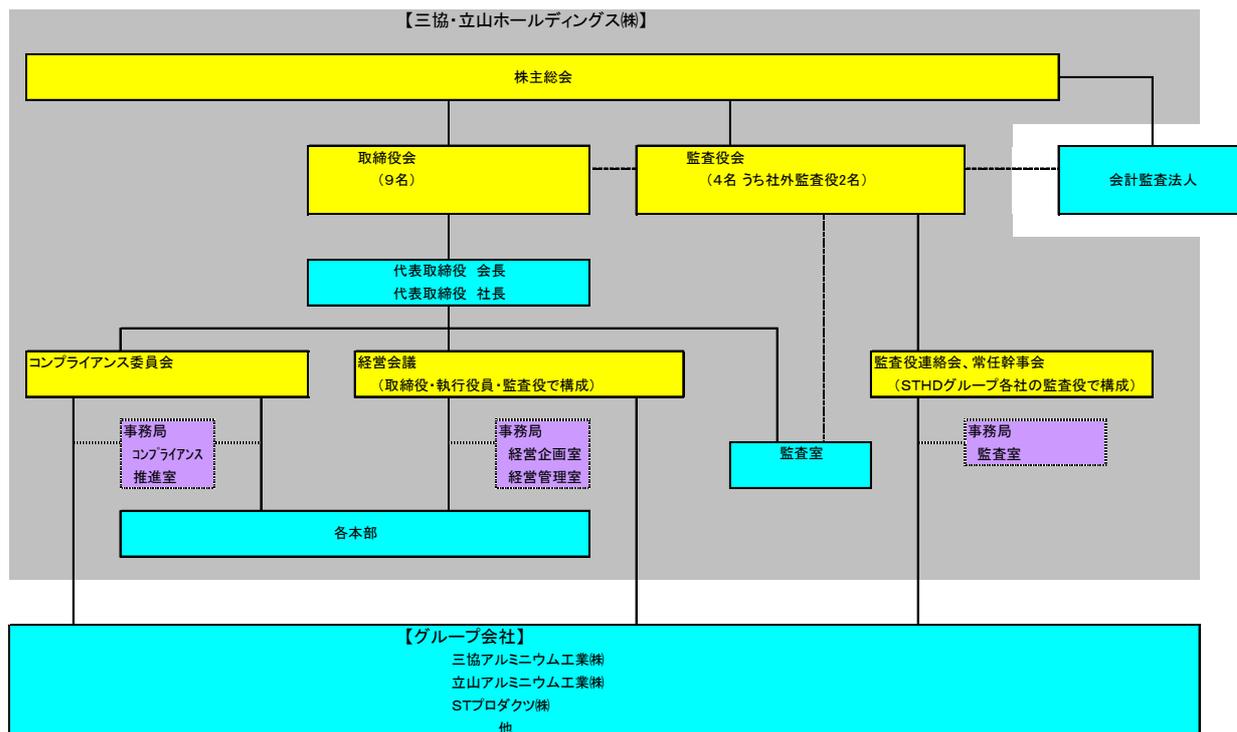
⑤コンプライアンス体制の整備の状況

コンプライアンスは、当社グループにとって経営の重要事項の一つであると捉え、取締役会長を委員長とする「S THDGコンプライアンス委員会」を設けるとともに、推進専任部署としてコンプライアンス推進室を設置しております。また、コンプライアンス規程、コンプライアンス行動基準の制定、従業員からの直接通報窓口「コンプライン」の設置など、コンプライアンスに係る体制の整備を図っております。さらに、当社子会社でも、コンプライアンス推進体制の整備を図っており、各社の傘下グループ会社を含めたグループ全体でのコンプライアンス意識の醸成を進めております。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

2名の社外監査役は、それぞれ人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の該当事項はありません。

コーポレート・ガバナンス体制



5. 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加するなど民間需要に支えられ、緩やかに回復してまいりました。一方、当業界におきましては、住宅建設は貸家・分譲住宅の着工が堅調に増加しましたが、持家は前年を下回る着工数で推移いたしました。また、ビル建築におきましては、非木造建築の着工が増加基調にあったものの、公共投資が総じて低調に推移するとともに、アルミ地金・鋼材など原材料の高騰や競争激化による販売価格の低下から、厳しい市場環境が続いてまいりました。

このような環境のもと当社グループは、平成18年6月の三協アルミニウム工業株式会社と立山アルミニウム工業株式会社の事業合併に向け、次世代ビル用基幹サッシ「MTG-70」「MTG-90」や次世代住宅用基幹サッシ「マディオ」シリーズの発売・拡販など両社の商品統合を進めるとともに、全国の営業拠点・事務所の統合や販売網の再編など、統合効果の早期実現に向け業務の統合を先行的に推進いたしました。また生産・購買面では、最適生産に向けた生産ラインの再構築やコスト削減、さらなる品質の向上に努め、将来発展に向けた盤石な経営体制の強化、総コストの圧縮に鋭意取り組んでまいりました。

成長分野であるマテリアル事業では、大型形材の需要増やマグネシウム事業を含めた非建材事業の拡大に対応する押出工場を平成17年10月に本格稼働させるとともに、商業施設部門では、サイン事業の強化と業務の効率化を図るため、立山アルミのサイン事業部と子会社2社を統合し、販売とメンテナンスを一元化したタテヤマアドバンス株式会社を設立いたしました。また、強化部門として住宅リフォーム事業では、水まわり・外壁材に加え屋根材メーカーとの提携により、家一棟分のリフォームの本格的な展開を図るなど、新規事業への積極的な取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は1,639億61百万円となり、前年同期を4.2%下回りました。利益につきましては、アルミ地金や鋼材など素材価格の高騰の影響や、市場競争の激化による販売価格の低下などにより、連結経常利益は30億51百万円（前年同期比47.5%減）となり、連結中間純利益は当期より固定資産の減損に係る会計基準を適用したことによる遊休資産等に対して11億62百万円の減損損失を特別損失に計上したこと等により、10億98百万円（前年同期比75.9%減）となりました。

なお、当中間期の配当金につきましては、1株当たり2円50銭を予定いたしております。

事業別の概況は、次のとおりです。

【ビル建材事業】

ビル建材事業では、マンション用サッシ「MTG-90」シリーズに引き続き、ビル用基幹サッシ「MTG-70」シリーズを発売し、早期市場浸透によるシェアアップを図るとともに、高性能省エネサッシシステム「アームス」、ノンレールサッシ「サンウォーク/ウォーキング」、樹脂サッシ、環境配慮商品など差別化戦略商品の販売強化を推進してまいりました。また、手摺の改修や大型店舗・チェーン店舗物件の受注などに注力し、事業領域の拡大に努めてまいりました。

また、スキルアップ研修会を実施し販売力・提案力の強化を図るとともに、三協アルミと立山アルミの両社共同で東京・大阪・名古屋にマンションプロジェクトを立ち上げ、サッシ・手摺などトータルな織り込み提案営業を推進するなど、チャンネル別・地域別の販売施策を展開してまいりました。さらに、利益優先の選別受注や価格改訂の徹底・値戻しを推進し、両社の業務統合によりさらなる業務の効率化を図るなど、収益改善に取り組んでまいりましたが、売上高は412億97百万円（前年同期比12.3%減）にとどまり、15億5百万円（前年同期は5億29百万円の営業利益）の営業損失を計上することとなりました。

【住宅建材事業】

住宅建材部門では、次世代基幹サッシ「マディオ」シリーズや新玄関引戸シリーズ、外観ファサード「メイクファード」など、新商品を活かした提案強化による販売量の拡大と早期市場浸透を図ってまいりました。また、支店の営業力強化に向けた本社サポート機能・体制を強化するとともに、地域・顧客特性に応じたきめ細やかな販売政策を推し進め、流通との信頼関係強化による相互の共栄を基本とした販売網・販売拠点の拡充を図ってまいりました。「一新助家」の推進によるリフォーム事業の強化、パワービルダーの開拓など直需部門の提案営業による販売強化に取り組んでまいりました。

エクステリア建材部門では、戸建てエクステリア分野は耐風圧カーポート「カムフィZ X」「G1」「ダイナポート」、バルコニー用スクリーン「グッドコート」等を発売し、新たな需要創造へ向けた提案型商品の市場浸透、裾野拡大を図るとともに、販路別に提案営業の推進と販売支援体制の強化に努めてまいりました。パブリックエクステリア分野では、通路シェルター「レイロード」など他社との差別化商品を重点的に推進し、事業領域の強化・拡大に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は877億7百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は41億38百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

【商業施設事業】

商業施設部門では、新型の基幹 Gondola（商品陳列棚）「KZシリーズ」を発売し、成長業態のドラッグストア、ホームセンターを中心に新規開拓を積極的に行い、シェア拡大に努めるとともに、内装工事も含めたトータ

ル物件受注を目指し、一店舗当たりの受注額の増額に取り組んでまいりました。また、価格競争力の向上と利益確保に向け、中国・上海立山商業設備有限公司の工場を本格稼働し、コスト削減、VE活動を推進してまいりました。

サイン部門では、事業の強化と業務の効率化を図るため、昨年にはタテヤマアドバンス株式会社を設立し、スタンド・突出し看板「アールストリーム」、薄型スタンド看板「スリムビュー」などを発売し新規開拓に努めるとともに、大手コンビニエンスストア本部などへの提案営業を推進いたしました。また、企業の統合・合併に伴う特需物件の獲得・拡販に向け、プロジェクトチームを組織し、大手広告代理店や各種フランチャイズ本部への営業強化に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は135億88百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は2億60百万円（前年同期比61.5%減）となりました。

【マテリアルその他事業】

マテリアル部門では、自動車・輸送機材、液晶製造設備を中心とした産業機械などの成長分野へターゲットを絞り込み、商品の拡販や新規受注の獲得に向け重点的に提案営業を推進してまいりました。また、オリジナル商品の機能向上と商品体系の充実により、強みを生かした差別化・高付加価値商品の展開に注力してまいりました。

平成17年10月に完成した押出工場の新規大型押出機を活用し、大型アルミニウム型材やマグネシウム型材のさらなる需要開拓を推し進めるとともに、グループ内連携による技術提案・サポート体制や流通との連携を強化し、加工領域の拡大と加工技術の強化を図ってまいりました。また、顧客視点による顧客要望の実現に向け、徹底した初期流動・進捗管理による納期精度のアップを図り信頼性の向上に努めるとともに、継続的なVA・VEによる主要加工品の加工費削減、収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は213億68百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は18億13百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、原油価格の動向が内外経済に影響を与えることが懸念されますが、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれます。

当業界におきましては、住宅着工は雇用情勢が改善していることに加え、家計の所得環境の回復などにより底堅く推移していくことが期待されます。一方、ビル建設市場は、設備投資が企業収益の回復や需要の増加等を受けて増加傾向で推移するものの、公共投資が総じて低調に推移していくことから、引き続き厳しい環境が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、本年6月の三協アルミと立山アルミの事業統合での効果を確実なものとするため、事業部間での連携強化と共同戦略を実践するとともに、事業の共通機能統合による合理化・効率化を推進してまいります。

主力の建材事業につきましては、技術・商品開発分野の融合促進を強化し、ビル用・住宅用の次世代基幹サッシをはじめとした商品の共通化をさらに進め、新商品の戦略的展開により収益力を強化してまいります。また、タテヤマアドバンスと統合を予定している商業施設事業や本格展開している住宅リフォーム事業、マグネシウム事業を含めた非建材事業など、成長事業分野・新規事業分野への優先的な資源配分によるビジネス基盤の拡大展開に取り組んでまいります。

グループ価値向上に向け、社会・環境貢献活動を継続的に推進し、企業の社会的責任（CSR）を果たすべく、社員一人ひとりが常に「お客様満足第一」の意識と行動の定着を図り、日頃の業務に邁進してまいります。そして、さらなる高収益企業グループを目指し、コストダウン目標の完遂に向け工場再編を含めた生産体制の再構築を図るとともに、全社的な経営革新を強力に推し進め安定的な収益基盤の確立に向け、全社員一丸となって計画達成に力強く邁進してまいります。

以上を踏まえて、第3期通期の業績予想につきましては、連結売上高は3,400億円、連結経常利益は60億円、連結当期純利益は32億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、98億86百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設備投資などにより39億39百万円の支出となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、12億11百万円の支出となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、211億81百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
	期末	期末	中間
株主資本比率 (%)	23.5	25.8	23.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	35.0	28.1	28.0
債務償還年数 (年)	5.1	12.4	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8	4.1	11.1

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I. 流 動 資 産	162,089	52.0	159,255	50.8	145,110	49.3
現金及び預金	23,152		22,550		17,641	
受取手形及び売掛金	98,346		89,978		90,878	
有 価 証 券	65		61		61	
た な 卸 資 産	40,566		43,220		34,428	
繰 延 税 金 資 産	996		1,583		1,592	
そ の 他	3,465		4,350		4,327	
貸 倒 引 当 金	△4,504		△2,489		△3,819	
II. 固 定 資 産	150,011	48.0	153,934	49.2	149,508	50.7
1. 有 形 固 定 資 産	120,163	38.5	121,617	38.8	119,708	40.6
建物及び構築物	44,380		42,750		42,278	
機械装置及び運搬具	11,924		15,701		11,985	
土 地	60,531		58,482		59,637	
そ の 他	3,327		4,683		5,805	
2. 無 形 固 定 資 産	2,639	0.8	2,082	0.7	2,386	0.8
連結調整勘定	1,776		1,332		1,554	
そ の 他	863		749		832	
3. 投資その他の資産	27,208	8.7	30,234	9.7	27,413	9.3
投資有価証券	16,567		21,033		17,781	
長期貸付金	1,959		1,602		1,996	
繰 延 税 金 資 産	538		419		367	
そ の 他	14,134		14,125		13,546	
貸 倒 引 当 金	△5,992		△6,946		△6,278	
資 産 合 計	312,100	100.0	313,190	100.0	294,618	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I. 流 動 負 債	184,059	59.0	173,606	55.4	160,610	54.5
支払手形及び買掛金	79,775		81,882		74,874	
短期借入金	52,132		41,347		41,572	
一年以内に返済予定の長期借入金	24,215		18,689		20,182	
未払法人税等	1,499		1,237		2,091	
繰延税金負債	193		160		172	
そ の 他	26,241		30,289		21,716	
II. 固 定 負 債	53,369	17.1	64,994	20.8	57,548	19.6
社 債	50		50		50	
転換社債型新株予約権付社債	—		6,999		7,000	
長期借入金	34,307		35,108		33,337	
退職給付引当金	9,875		9,280		9,422	
役員退職給与引当金	919		1,044		1,015	
繰延税金負債	4,193		4,820		3,196	
再評価に係る繰延税金負債	2,629		6,776		2,721	
そ の 他	1,394		914		805	
負債合計	237,428	76.1	238,601	76.2	218,158	74.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	387	0.1	426	0.1	413	0.1
(資 本 の 部)						
I. 資 本 金	15,000	4.8	15,000	4.8	15,000	5.1
II. 資 本 剰 余 金	38,745	12.4	37,519	12.0	38,745	13.2
III. 利 益 剰 余 金	22,164	7.1	23,417	7.5	23,346	7.9
IV. 土 地 再 評 価 差 額 金	3,862	1.2	212	0.1	3,997	1.4
V. その他有価証券評価差額金	1,357	0.4	3,966	1.2	1,899	0.6
VI. 自 己 株 式	△6,846	△2.1	△5,953	△1.9	△6,942	△2.4
資 本 合 計	74,284	23.8	74,162	23.7	76,046	25.8
負債、少数株主持分及び資本合計	312,100	100.0	313,190	100.0	294,618	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I. 売 上 高	171,232	100.0	163,961	100.0	343,136	100.0
II. 売 上 原 価	127,276	74.3	124,347	75.8	260,561	75.9
売 上 総 利 益	43,955	25.7	39,613	24.2	82,574	24.1
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	37,048	21.7	35,775	21.8	72,605	21.2
営 業 利 益	6,907	4.0	3,838	2.3	9,969	2.9
IV. 営 業 外 収 益	626	0.4	888	0.5	1,596	0.4
受 取 利 息	28		26		53	
受 取 配 当 金	105		178		146	
保 険 配 当 金 等 収 入	61		120		354	
受 取 賃 貸 収 入	36		22		30	
そ の 他	395		540		1,011	
V. 営 業 外 費 用	1,723	1.0	1,675	0.9	3,199	0.9
支 払 利 息	920		802		1,879	
売 上 割 引	242		315		542	
退 職 給 付 費 用	190		190		380	
持分法による投資損失	—		170		—	
そ の 他	368		196		397	
経 常 利 益	5,810	3.4	3,051	1.9	8,366	2.4
VI. 特 別 利 益	125	0.1	1,024	0.6	516	0.2
固 定 資 産 売 却 益	20		69		143	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	86		566		—	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4		321		51	
更 生 債 務 弁 済 益	—		—		147	
そ の 他	13		66		173	
VII. 特 別 損 失	837	0.5	1,659	1.0	2,391	0.7
固 定 資 産 売 却 損	49		108		478	
固 定 資 産 除 却 損	486		152		1,454	
減 損 損 失	—		1,162		—	
そ の 他	301		236		458	
税金等調整前中間(当期)純利益	5,097	3.0	2,416	1.5	6,490	1.9
法人税、住民税及び事業税	1,318	0.7	1,094	0.7	2,287	0.7
法 人 税 等 調 整 額	△719	△0.4	259	0.1	△2,424	△0.7
少 数 株 主 損 益	△57	△0.0	△35	△0.0	△33	△0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	4,555	2.7	1,098	0.7	6,660	1.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高	39,560	38,745	39,560
II. 資本剰余金増加高	1	—	1
1 自己株式処分差益	1	—	1
III. 資本剰余金減少高	816	1,225	816
1 配当金	767	—	767
2 自己株式処分差損	48	0	49
3 自己株式消却	—	1,224	—
IV. 資本剰余金中間期末(期末)残高	38,745	37,519	38,745
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高	17,607	23,346	17,607
II. 利益剰余金増加高	4,561	1,102	6,660
1 中間(当期)純利益	4,555	1,098	6,660
2 土地再評価差額金取崩による増加額	5	—	—
3 合併に伴う増加額	—	3	—
III. 利益剰余金減少高	4	1,032	922
1 配当金	—	766	768
2 役員賞与 (うち監査役賞与)	4 (—)	10 (—)	4 (—)
3 合併に伴う減少額	—	93	20
4 土地再評価差額金取崩による減少額	—	161	129
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高	22,164	23,417	23,346

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	(自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)	(自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日)
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	5,097	2,416	6,490
減価償却費	3,623	3,766	7,679
減損損失	—	1,162	—
連結調整勘定償却額	220	288	439
貸倒引当金の減少額	△332	△688	△742
退職給付引当金の減少額	△3,326	△142	△3,775
前払年金費用の増加	△2,263	△329	△2,311
受取利息及び配当金	△133	△204	△200
支払利息	920	802	1,879
持分法による投資損失（△利益）	△3	170	△46
投資有価証券売却益	△4	△321	△51
投資有価証券評価損	17	4	70
固定資産売却益	△20	△69	△143
固定資産売却損	49	108	478
固定資産除却損	486	152	1,454
売上債権の減少額（△増加額）	△5,549	571	1,837
たな卸資産の減少額（△増加額）	△3,384	△8,785	2,741
仕入債務の増加額	6,753	6,801	1,889
その他流動負債の増加額（△減少額）	874	6,656	△4,741
その他	△590	△14	△2,286
小計	2,437	12,347	10,661
利息及び配当金の受取額	129	216	198
利息の支払額	△935	△894	△1,855
法人税等の支払額	△978	△1,783	△1,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	653	9,886	7,671
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△292	△225	△590
定期預金の払戻による収入	352	276	1,012
有価証券の取得による支出	△9	△60	△61
有価証券の売却による収入	9	60	65
有形固定資産の取得による支出	△1,555	△5,587	△5,334
有形固定資産の売却による収入	30	1,083	819
投資有価証券の取得による支出	△368	△348	△775
投資有価証券の売却による収入	93	806	221
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	—	2
貸付による支出	△79	△24	△375
貸付金の回収による収入	468	315	768
その他の支出	△444	△364	△212
その他の収入	399	128	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,396	△3,939	△4,184
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額（△減少額）	10,521	△475	△44
長期借入れによる収入	8,292	12,170	30,064
長期借入金の返済による支出	△15,200	△11,892	△42,038
自己株式の売却による収入	394	4	397
自己株式の取得による支出	△54	△251	△108
配当金の支払額	△761	△766	△1,520
社債の発行	—	—	7,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,191	△1,211	△6,249
IV. 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	2,448	4,734	△2,762
V. 現金及び現金同等物の期首残高	18,889	16,221	18,889
VI. 連結範囲増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	35	—	35
VII. 合併に伴う現金及び現金同等物の受入額	—	225	59
VIII. 現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	21,373	21,181	16,221

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は48社であります。 主要な連結子会社は、三協アルミニウム工業㈱、立山アルミニウム工業㈱、協立アルミ㈱、富山合金㈱、三協化成㈱、三精工業㈱、東洋テルミー㈱、ST物流サービス㈱、サンクリエイト㈱、STプロダクツ㈱、三協テック静岡であります。 従来、非持分法適用子会社であった㈱スミキョーは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。また同社は、当中間連結会計期間中に㈱三協テック静岡に社名を変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は46社であります。 主要な非連結子会社は、㈱三協テック長野、三協建具工業㈱、アルケン工業㈱、三協アド・サービス㈱であります。長野三協販売㈱は当中間連結会計期間中に非連結子会社の長野アルミテック㈱と合併し、㈱三協テック長野に社名を変更いたしました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社46社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社は47社であります。 主要な連結子会社は、三協アルミニウム工業㈱、立山アルミニウム工業㈱、協立アルミ㈱、富山合金㈱、三協化成㈱、三精工業㈱、タテヤマアドバンス㈱、ST物流サービス㈱、サンクリエイト㈱、STプロダクツ㈱であります。 東海三協販売㈱は当中間連結会計期間中に非連結子会社の名古屋アルミテック㈱と合併し、㈱三協テック東海に社名を変更いたしました。 またタテヤマアドバンス㈱は当中間連結会計期間中に、非連結子会社のショップサービスタテヤマ㈱と合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社は41社であります。 主要な非連結子会社は、㈱三協テック長野、三協建具工業㈱、アルケン工業㈱、三協アド・サービス㈱、㈱カシイであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社41社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社は47社であります。 主要な連結子会社は、三協アルミニウム工業㈱、立山アルミニウム工業㈱、協立アルミ㈱、富山合金㈱、三協化成㈱、三精工業㈱、タテヤマアドバンス㈱、ST物流サービス㈱、サンクリエイト㈱、STプロダクツ㈱であります。 従来、非持分法適用子会社であった㈱スミキョーは重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。また同社は、当連結会計年度中に㈱三協テック静岡に社名を変更いたしました。なお、東洋テルミー㈱は当連結会計年度中にタテヤマアドバンス㈱に、㈱三協テックは㈱三協テック神奈川に社名を変更いたしました。東北三協販売㈱は当連結会計年度中に非連結子会社の㈱秋田三協サッシセンター、東北三協ロジスティクスセンター㈱と合併し、㈱三協テック東北に社名を変更いたしました。シテイリード㈱は当連結会計年度中に株式を売却したため、連結子会社の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は42社であります。 主要な非連結子会社は、㈱三協テック長野、三協建具工業㈱、アルケン工業㈱、三協アド・サービス㈱、㈱カシイであります。長野三協販売㈱は当連結会計年度中に非連結子会社の長野アルミテック㈱と合併し、㈱三協テック長野に社名を変更いたしました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社42社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数4社 (㈱三協テック長野、三協建具工業㈱、アルケン工業㈱、三協アド・サービス㈱)であります。 長野三協販売㈱は当中間連結会計期間中に社名を㈱三協テック長野に変更いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数9社 主な関連会社は、ビニフレーム工業㈱、㈱カシイであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数5社 (㈱三協テック長野、三協建具工業㈱、アルケン工業㈱、三協アド・サービス㈱、㈱カシイ)であります。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数9社 主な関連会社は、ビニフレーム工業㈱、㈱ホームセンタータテヤマであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数5社 (㈱三協テック長野、三協建具工業㈱、アルケン工業㈱、三協アド・サービス㈱、㈱カシイ)であります。 従来、持分法適用関連会社であった㈱カシイは、株式の取得により子会社となりましたので、持分法適用非連結子会社となりました。 長野三協販売㈱は当連結会計年度中に社名を㈱三協テック長野に変更いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数9社 主な関連会社は、ビニフレーム工業㈱、㈱ホームセンタータテヤマであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>主要な非連結子会社 三協アルミテック(株)</p> <p>主要な関連会社 コスモ工業(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>主要な非連結子会社 三協アルミテック(株)</p> <p>主要な関連会社 コスモ工業(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>主要な非連結子会社 三協アルミテック(株)</p> <p>主要な関連会社 コスモ工業(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、三協アルミニウム工業(株)及び立山アルミニウム工業(株)ほか30社の中間決算日は全て連結中間決算日と同一であります。</p> <p>また、(株)三協テック関東及び(株)三協テック関西ほか13社の中間決算日は9月30日、(株)エスケーシーの中間決算日は10月31日ですが、いずれも中間連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、そのまま連結しております。</p> <p>なお、当該会社との中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、三協アルミニウム工業(株)及び立山アルミニウム工業(株)ほか28社の中間決算日は全て連結中間決算日と同一であります。</p> <p>また、(株)三協テック関東及び(株)三協テック関西ほか14社の中間決算日は9月30日、(株)エスケーシーの中間決算日は10月31日ですが、いずれも中間連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、そのまま連結しております。</p> <p>なお、当該会社との中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、三協アルミニウム工業(株)及び立山アルミニウム工業(株)ほか29社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>また、(株)三協テック関東及び(株)三協テック関西ほか13社の決算日は3月31日、(株)エスケーシーの決算日は4月30日ですが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、そのまま連結しております。</p> <p>なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため全額処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年から14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職給与引当金 役員に対する退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、一部の連結子会社を除き、内規に基づく中間要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計対象取引は金利スワップ及び為替予約取引であります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため全額処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～14年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年から14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職給与引当金 役員に対する退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、一部の連結子会社を除き、内規に基づく中間要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計対象取引は金利スワップ及び為替予約取引であります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、主として15年間による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額が僅少のため全額処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～14年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職給与引当金 役員に対する退職給与、退職慰労金の支給にあてるため、一部の連結子会社を除き、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計対象取引は金利スワップ及び為替予約取引であります。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) ヘッジ手段—金利スワップ取引 ヘッジ対象—借入金の支払金利 (為替関係) ヘッジ手段—為替予約 ヘッジ対象—外貨建金銭債務及び外 貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 将来における金利変動リスク及び 為替相場の変動リスクの回避を目的 として行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価法 金利スワップについては、すべて 特例処理の要件を満たすものであり、 金融商品に係る会計基準に基づ き有効性評価を省略しております。 また、為替予約の締結時に、リスク 管理方針に従って、外貨建による同 一金額で同一期日の為替予約をそれ ぞれ振当てているため、その後の為 替相場の変動による相関関係は完全 に確保されているので有効性の評価 を省略しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のため の重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜き会計処理を行っております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) ヘッジ手段—金利スワップ取引 ヘッジ対象—借入金の支払金利 (為替関係) ヘッジ手段—為替予約 ヘッジ対象—外貨建金銭債務及び 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 将来における金利変動リスク及び 為替相場の変動リスクの回避を目的 として行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価法 金利スワップについては、すべて 特例処理の要件を満たすものであり、 金融商品に係る会計基準に基づ き有効性評価を省略しております。 また、為替予約の締結時に、リスク 管理方針に従って、外貨建による同 一金額で同一期日の為替予約をそれ ぞれ振当てているため、その後の為 替相場の変動による相関関係は完全 に確保されているので有効性の評価 を省略しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のため の重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜き会計処理を行っております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (金利関係) ヘッジ手段—金利スワップ取引 ヘッジ対象—借入金の支払金利 (為替関係) ヘッジ手段—為替予約 ヘッジ対象—外貨建金銭債務及び外貨 建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 将来における金利変動リスク及び 為替相場の変動リスクの回避を目的 として行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価法 金利スワップについては、すべて 特例処理の要件を満たすものであり、 金融商品に係る会計基準に基づ き有効性評価を省略しております。 また、為替予約の締結時に、リスク 管理方針に従って、外貨建による同 一金額で同一期日の為替予約をそれ ぞれ振当てているため、その後の為 替相場の変動による相関関係は完全 に確保されているので有効性の評価 を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜き会計処理を行っております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は、1,162百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が229百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、229百万円減少しております。</p>	—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が398百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、398百万円減少しております。</p>

後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>連結子会社の三協アルミニウム工業㈱及び一部の連結子会社が加入しております三協アルミ厚生年金基金並びに連結子会社の立山アルミニウム工業㈱が加入しております立山アルミ厚生年金基金は、いずれも、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたことに伴い、新たな確定給付型企業年金制度を設立いたしました。</p> <p>これにより、平成16年12月1日に過去勤務債務1,513百万円が発生しております。</p>	<p>連結子会社の三協アルミニウム工業㈱及び一部の連結子会社が加入しております三協アルミ厚生年金基金並びに連結子会社の立山アルミニウム工業㈱が加入しております立山アルミ厚生年金基金は、平成17年12月1日に合併し、「三協立山企業年金基金」となり、新たな企業年金制度となりました。</p> <p>これにより、平成17年12月1日に過去勤務債務が約17億円発生し、10年間で償却するため下期より退職給付費用が約87百万円(6ヶ月間)減少することが見込まれております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)				前連結会計年度末 (平成17年5月31日)			
担保に供している資産及び担保付債務				担保に供している資産及び担保付債務				担保に供している資産及び担保付債務			
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務	
種類	中間 期末簿価 (百万円)	内容	中間 期末残高 (百万円)	種類	中間 期末簿価 (百万円)	内容	中間 期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
預金	16	支払手形 及び買掛金	387	預金	16	支払手形 及び買掛金	264	預金	16	支払手形 及び買掛金	270
受取手形 及び売掛金	2,429	短期借入金	241	受取手形 及び売掛金	1,214	短期借入金	178	受取手形 及び売掛金	1,420	短期借入金	248
建物及び 構築物	29,450	一年以内に 返済予定の 長期借入金	13,568	建物及び 構築物	26,980	一年以内に 返済予定の 長期借入金	9,626	建物及び 構築物	28,254	一年以内に 返済予定の 長期借入金	11,908
機械装置 及び運搬具	570	その他 流動負債	11	機械装置 及び運搬具	796	その他 流動負債	7	機械装置 及び運搬具	625	その他 流動負債	7
土地	33,298	長期借入金	20,107	土地	32,379	長期借入金	12,158	土地	32,704	長期借入金	15,137
その他有形 固定資産	290	その他 固定負債	55	その他有形 固定資産	23	その他 固定負債	23	その他有形 固定資産	24	その他 固定負債	38
投資有価証 券	823			投資有価証 券	540			投資有価証 券	545		
合計	66,878	合計	34,371	合計	61,950	合計	22,259	合計	63,590	合計	27,611
上記のうち工場財団に供しているもの				上記のうち工場財団に供しているもの				上記のうち工場財団に供しているもの			
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務	
種類	中間 期末簿価 (百万円)	内容	中間 期末残高 (百万円)	種類	中間 期末簿価 (百万円)	内容	中間 期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	内容	期末残高 (百万円)
建物及び 構築物	27,326	一年以内に 返済予定の 長期借入金	12,645	建物及び 構築物	25,194	一年以内に 返済予定の 長期借入金	9,179	建物及び 構築物	26,323	一年以内に 返済予定の 長期借入金	11,458
機械装置 及び運搬具	553	長期借入 金	18,974	機械装置 及び運搬具	777	長期借入金	11,620	機械装置 及び運搬具	602	長期借入金	14,176
土地	27,870			土地	27,790			土地	27,870		
その他有形 固定資産	287			その他有形 固定資産	20			その他有形 固定資産	20		
合計	56,037	合計	31,619	合計	53,782	合計	20,799	合計	54,817	合計	25,635
有形固定資産の減価償却 累計額 200,619百万円				有形固定資産の減価償却 累計額 203,402百万円				有形固定資産の減価償却 累計額 201,529百万円			
受取手形裏書譲渡高 299百万円				受取手形裏書譲渡高 447百万円				受取手形裏書譲渡高 678百万円			
受取手形割引高 1,011百万円				受取手形割引高 605百万円				受取手形割引高 1,498百万円			
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p>				<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p>				<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p>			
貸出コミットメントの総額		10,000百万円		貸出コミットメントの総額		10,000百万円		貸出コミットメントの総額		10,000百万円	
借入実行残高		7,000百万円		借入実行残高		3,000百万円		借入実行残高		2,500百万円	
差引額		3,000百万円		差引額		7,000百万円		差引額		7,500百万円	

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	前連結会計年度末 (平成17年5月31日)
<p>偶発債務(債務保証) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">2,586百万円</p> <p>(保証予約残高 50百万円を含んでおります。)</p> <p>なお、共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。</p> <p>コスモ工業㈱に対する保証債務のうち連帯保証に係る金額は947百万円であり、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は30%であります。</p> <p>また、新湊ケーブルネットワーク㈱については、他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は34%であります。</p>	<p>偶発債務(債務保証) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1,846百万円</p> <p>(保証予約残高 30百万円を含んでおります。)</p> <p>なお、共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。</p> <p>コスモ工業㈱に対する保証債務のうち連帯保証に係る金額は737百万円であり、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は30%であります。</p> <p>また、新湊ケーブルネットワーク㈱については、他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は34%であります。</p>	<p>偶発債務(債務保証) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">2,165百万円</p> <p>(保証予約残高 44百万円を含んでおります。)</p> <p>なお、共同保証における連帯保証については保証総額を記載しております。</p> <p>コスモ工業㈱に対する保証債務のうち連帯保証に係る金額は842百万円であり、他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は30%であります。</p> <p>また、新湊ケーブルネットワーク㈱については、他の連帯保証人と合意した当社の負担割合は34%であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																														
<p>1 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table>	土地	16百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	2百万円	計	20百万円	<p>1 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69百万円</td> </tr> </table>	土地	56百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	その他	0百万円	計	69百万円	<p>1 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143百万円</td> </tr> </table>	土地	137百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	2百万円	計	143百万円						
土地	16百万円																															
機械装置及び運搬具	1百万円																															
その他	2百万円																															
計	20百万円																															
土地	56百万円																															
機械装置及び運搬具	11百万円																															
その他	0百万円																															
計	69百万円																															
土地	137百万円																															
機械装置及び運搬具	3百万円																															
その他	2百万円																															
計	143百万円																															
<p>2 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> </table>	土地	15百万円	建物及び構築物	2百万円	その他	31百万円	計	49百万円	<p>2 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108百万円</td> </tr> </table>	土地	50百万円	建物及び構築物	57百万円	その他	0百万円	計	108百万円	<p>2 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	265百万円	土地	135百万円	その他	78百万円	計	478百万円						
土地	15百万円																															
建物及び構築物	2百万円																															
その他	31百万円																															
計	49百万円																															
土地	50百万円																															
建物及び構築物	57百万円																															
その他	0百万円																															
計	108百万円																															
建物及び構築物	265百万円																															
土地	135百万円																															
その他	78百万円																															
計	478百万円																															
<p>3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	292百万円	その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)	151百万円	建物及び構築物	30百万円	その他	11百万円	計	486百万円	<p>3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	55百万円	その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)	55百万円	建物及び構築物	25百万円	その他	15百万円	計	152百万円	<p>3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,454百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	594百万円	機械装置及び運搬具	393百万円	その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)	99百万円	その他	366百万円	計	1,454百万円
機械装置及び運搬具	292百万円																															
その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)	151百万円																															
建物及び構築物	30百万円																															
その他	11百万円																															
計	486百万円																															
機械装置及び運搬具	55百万円																															
その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)	55百万円																															
建物及び構築物	25百万円																															
その他	15百万円																															
計	152百万円																															
建物及び構築物	594百万円																															
機械装置及び運搬具	393百万円																															
その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)	99百万円																															
その他	366百万円																															
計	1,454百万円																															
	<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>遊休地</td> <td>1,010</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>遊休施設</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,162</td> </tr> </tbody> </table>	種類	用途	金額 (百万円)	土地	遊休地	1,010	建物	遊休施設	152	計		1,162																			
種類	用途	金額 (百万円)																														
土地	遊休地	1,010																														
建物	遊休施設	152																														
計		1,162																														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">23,152百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,779百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,373百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金中間期末残高	23,152百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,779百万円		21,373百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">22,550百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,368百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,181百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金中間期末残高	22,550百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,368百万円		21,181百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">17,641百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,420百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,221百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	17,641百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,420百万円		16,221百万円
現金及び預金中間期末残高	23,152百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,779百万円																			
	21,373百万円																			
現金及び預金中間期末残高	22,550百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,368百万円																			
	21,181百万円																			
現金及び預金期末残高	17,641百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,420百万円																			
	16,221百万円																			

①リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

②有価証券の時価情報

1. 前中間連結会計期間末（平成16年11月30日）

(1)時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	7,913	10,233	2,319
債券	3	4	1
その他	268	241	△26
計	8,185	10,480	2,294

(2)時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	49
社債	2
計	51
その他有価証券	
割引金融債	13
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,282
計	2,295

2. 当中間連結会計期間末（平成17年11月30日）

(1)時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	7,705	14,388	6,682
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	7,705	14,388	6,682

(2)時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	49
社債	—
計	49
その他有価証券	
割引金融債	11
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,280
計	2,291

3. 前連結会計年度末（平成17年5月31日）

(1)時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	7,830	11,006	3,174
債券	3	4	1
その他	267	258	△9
計	8,102	11,269	3,166

(2)時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	59
社債	—
計	59
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,170
その他	1
計	2,171

③デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、デリバティブ取引については「ヘッジ会計」を適用しているため、開示の対象から除外しております。

④セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間 (平成 16 年 6 月 1 日～平成 16 年 11 月 30 日) (単位: 百万円)

	ビル建材 事業	住宅建材 事業	商業施設 事業	マテリアル その他事業	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,074	90,626	13,915	19,615	171,232	—	171,232
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	47,074	90,626	13,915	19,615	171,232	—	171,232
営業費用	46,545	85,658	13,238	18,017	163,459	865	164,325
営業利益	529	4,967	677	1,598	7,772	(865)	6,907

(2) 当中間連結会計期間 (平成 17 年 6 月 1 日～平成 17 年 11 月 30 日) (単位: 百万円)

	ビル建材 事業	住宅建材 事業	商業施設 事業	マテリアル その他事業	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,297	87,707	13,588	21,368	163,961	—	163,961
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	41,297	87,707	13,588	21,368	163,961	—	163,961
営業費用	42,802	83,569	13,327	19,555	159,254	868	160,123
営業利益	△1,505	4,138	260	1,813	4,707	(868)	3,838

(3) 前連結会計年度 (平成 16 年 6 月 1 日～平成 17 年 5 月 31 日) (単位: 百万円)

	ビル建材 事業	住宅建材 事業	商業施設 事業	マテリアル その他事業	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	105,611	173,007	25,858	38,659	343,136	—	343,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	105,611	173,007	25,858	38,659	343,136	—	343,136
営業費用	104,335	166,544	24,955	35,623	331,459	1,707	333,167
営業利益	1,275	6,463	902	3,035	11,677	(1,707)	9,969

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業と住宅用建材を中心とした住宅建材事業及び商業施設事業ならびにマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ形材 (輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、その他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	1,253	1,238	2,452	企業集団の広告に要した費用及び親会社本 社の総務部、人事部、経理部等にかかる費 用であります。

2. 所在地別セグメント

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

該当する海外売上高はないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
1株当たり純資産額	243円84銭	244円10銭	249円84銭
1株当たり中間(当期)純利益	14円96銭	3円61銭	21円86銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。	3円40銭	21円59銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,555	1,098	6,660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	3
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,555	1,098	6,657
普通株式の期中平均株式数(千株)	304,502	303,918	304,487
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整後の主な内訳(百万円)	—	—	—
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債型新株予約権付社債	—	18,371	3,775
普通株式増加数(千株)	—	18,371	3,775

5. 販売の状況

販売実績

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 自平成16年6月1日 至平成16年11月30日		当中間連結会計期間 自平成17年6月1日 至平成17年11月30日		前連結会計年度 自平成16年6月1日 至平成17年5月31日	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
		%		%		%
ビル建材事業	47,074	27.5	41,297	25.2	105,611	30.8
住宅建材事業	90,626	52.9	87,707	53.5	173,007	50.4
商業施設事業	13,915	8.1	13,588	8.3	25,858	7.5
マテリアルその他事業	19,615	11.5	21,368	13.0	38,659	11.3
合計	171,232	100.0	163,961	100.0	343,136	100.0